

定量的な開示事項（単体情報）

一. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

2022年度中間期 資産項目（オン・バランス）

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額
		2022年9月30日
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	467
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	561
12. 法人等向け	20~100	41,283
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,816
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,555
15. 不動産取得等事業向け	100	18,381
16. 三月以上延滞等	50~150	261
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	359
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20. 出資等	100~1250	1,055
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(1,055)
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)
21. 上記以外	100~250	13,159
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	(250)	(200)
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(250)	(933)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	(250)	(—)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	(150)	(684)
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(11,340)
22. 証券化		—
(うちSTC要件適用分)		(—)
(うち非STC要件適用分)		(—)
23. 再証券化		—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,545
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	1,545
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	250	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	400	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1250	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△515
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	—	104,931

自己資本の構成に
定量的な開示事項
(連結情報)
定量的な開示事項
(単体情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額
		2022年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	46
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	36
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	819
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	126
(うち借入金の保証)	100	40
(うち有価証券の保証)	100	—
(うち手形引受)	100	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	171
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	88
カレント・エクスポージャー方式	—	88
派生商品取引	—	88
外国為替関連取引	—	5
金利関連取引	—	82
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
合 計	—	1,292

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

2023年度中間期

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー	200
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法の適用除外資産	200
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	180,015
事業法人等向け	128,462
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	123,207
特定貸付債権	1,619
ソブリン向け	1,297
金融機関等向け	2,337
リテール向け	20,848
居住用不動産向け	15,983
適格リボルビング型リテール向け	235
その他リテール（事業性）向け	3,263
その他リテール（消費性）向け	1,366
株式等	3,107
うちPD/LGD方式適用部分	2,487
うちマーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	619
うちマーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—
うちリスク・ウェイト100%を適用部分	—
みなし計算	10,352
ルックスルー方式	10,107
マンドート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—
フォールバック方式	244
購入債権	910
その他資産等	16,333
証券化エクスポージャー	—
CVAリスク相当額を8%で除した金額	1,584
中央清算機関等	—
合 計	181,799

(注) 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月30日	2023年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,539	7,288
うち粗利益配分手法	3,539	7,288

- (注) 1. 2022年9月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に4%を乗じた額で算出しております。
 2. 2023年9月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月30日	2023年9月30日
単体総所要自己資本額	109,953	92,969

- (注) 1. 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。
 2. 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

二. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年9月30日						三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					計	
	貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計		
国内計	3,909,391	550,721	119	1,173,167	5,633,398	5,882	
国外計	—	—	—	94,081	94,081	—	
地域別計	3,909,391	550,721	119	1,267,248	5,727,480	5,882	
製造業	359,568	34,585	65	5,638	399,858	137	
農業、林業	5,330	—	—	0	5,330	0	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,337	—	—	—	1,337	—	
建設業	196,427	7,139	—	158	203,725	252	
電気・ガス・熱供給・水道業	46,240	5	—	192	46,438	—	
情報通信業	17,129	3,103	—	797	21,029	—	
運輸業、郵便業	162,542	8,590	2	2,300	173,435	26	
卸売業、小売業	305,866	4,397	19	4,467	314,751	242	
金融業、保険業	161,833	93,328	—	112,020	367,182	—	
不動産業、物品賃貸業	1,046,406	14,222	31	7,429	1,068,089	4,611	
各種サービス業	353,959	8,887	—	70,743	433,590	50	
国・地方公共団体	240,893	376,462	—	468,444	1,085,800	—	
個人	1,011,855	—	—	—	1,011,855	561	
その他	—	—	—	595,055	595,055	—	
業種別計	3,909,391	550,721	119	1,267,248	5,727,480	5,882	
1年以下	574,477	16,045	18	538,204	1,128,745		
1年超3年以下	335,150	86,561	3	32,858	454,573		
3年超5年以下	402,259	87,969	—	10,298	500,526		
5年超7年以下	280,666	23,245	41	476,112	780,066		
7年超10年以下	404,157	70,174	—	630	474,961		
10年超	1,912,680	266,726	56	73,517	2,252,980		
期間の定めのないもの	—	—	—	135,625	135,625		
残存期間別計	3,909,391	550,721	119	1,267,248	5,727,480		

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に
 定量的な開示事項
 (連結情報)
 定量的な開示事項
 (単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

(種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年9月30日					
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	7,066	7,066	271
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,999,501	676,309	2,426	669,721	5,347,958	76,970
種類別計	3,999,501	676,309	2,426	676,788	5,355,024	77,242
国内計	3,999,501	676,309	2,426	657,139	5,335,376	77,242
国外計	—	—	—	19,648	19,648	—
地域別計	3,999,501	676,309	2,426	676,788	5,355,024	77,242
製造業	355,774	42,960	34	7,032	405,801	13,345
農業、林業	5,308	—	—	0	5,309	381
漁業	12	—	—	—	12	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,116	—	—	—	1,116	—
建設業	204,983	10,457	—	196	215,637	5,629
電気・ガス・熱供給・水道業	48,759	—	—	202	48,961	26
情報通信業	14,903	4,578	—	727	20,208	131
運輸業、郵便業	166,958	10,452	2	4,761	182,175	3,886
卸売業、小売業	314,393	5,764	12	4,953	325,123	10,440
金融業、保険業	174,652	92,961	—	96,003	363,617	—
不動産業、物品賃貸業	1,110,297	18,966	30	16,668	1,145,964	22,713
各種サービス業	370,563	9,434	14	2,192	382,203	9,054
国・地方公共団体	212,023	480,733	—	89,146	781,903	—
個人	1,019,754	—	—	—	1,019,754	11,350
その他	—	—	2,331	454,903	457,234	282
業種別計	3,999,501	676,309	2,426	676,788	5,355,024	77,242
1年以下	632,517	44,583	9	324,766	1,001,877	31,133
1年超3年以下	322,793	142,277	3	36,990	502,063	5,574
3年超5年以下	466,189	186,980	—	8,053	661,223	3,220
5年超7年以下	301,125	38,972	336	95,054	435,489	5,386
7年超10年以下	327,410	78,713	14	5,301	411,440	5,067
10年超	1,949,464	184,781	2,062	73,897	2,210,206	26,576
期間の定めのないもの	—	—	—	132,724	132,724	284
残存期間別計	3,999,501	676,309	2,426	676,788	5,355,024	77,242

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
 2. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」には、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヶ月以上延滞しているもの、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者格付が「要管理先」以下のものを記載しております。
 3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 種類別について、2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間			2023年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,083	656	11,739	10,808	△469	10,339
個別貸倒引当金	6,401	△1,552	4,848	5,550	△267	5,283
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,484	△896	16,588	16,359	△736	15,623

自己資本の構成に
定量的な開示事項
(連結情報)
定量的な開示事項
(単体情報)

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年度中間			2023年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	6,401	△1,552	4,848	5,550	△267	5,283
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,401	△1,552	4,848	5,550	△267	5,283
製造業	1,467	463	1,931	2,276	56	2,333
農業、林業	12	△3	9	16	35	51
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	208	182	391	427	△16	410
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	△2	2	3	△0	3
運輸業、郵便業	62	△3	58	127	357	484
卸売業、小売業	2,551	△2,251	300	735	△427	308
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,588	132	1,720	1,432	△146	1,286
各種サービス業	303	△25	277	335	△31	303
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	139	△37	102	92	△23	68
その他	63	△6	56	103	△72	31
業種別計	6,401	△1,552	4,848	5,550	△267	5,283

八. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
製造業	631	149
農業、林業	296	295
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	247	150
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	40	91
卸売業、小売業	1,097	765
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,626	1,110
各種サービス業	89	116
国・地方公共団体	—	—
個人	127	94
その他	15	4
業種別計	4,171	2,780

自己資本の構成に
関する開示事項定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2022年9月30日	
	格付有り	格付無し
0%	858,831	996,874
10%	—	192,741
20%	202,860	29,165
35%	—	682,514
50%	320,459	21,316
75%	—	591,374
100%	47,269	1,623,720
150%	—	3,235
250%	—	6,347
1250%	—	—
合計	1,429,421	4,147,290

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したのものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	2,751
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	4,043
150%	—	271
250%	—	—
1250%	—	—
合計	—	7,066

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」にはソブリン格付を参照したのものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ホ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月30日
優	2.5年未満	50%	3,246
	2.5年以上	70%	23,026
良	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	90%	137
可	—	115%	91
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			26,501

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つのランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。
2. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月30日
優	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	—
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合 計			—

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つのランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。
2. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ヘ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2023年9月30日
上場	300%	1,036
非上場	400%	1,047
合 計		2,084

(注) 1. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場に400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする手法です。
2. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ト.内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

(1) 事業法人等向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月30日						
債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー						
		2.90%	42.25%	46.18%	2,469,037	28,225
上位格付	正常先	0.16%	43.25%	29.65%	1,477,183	24,876
中位格付	正常先	0.80%	40.45%	73.91%	831,583	2,588
下位格付	要注意先	7.21%	41.03%	86.00%	104,480	760
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.30%	1.40%	55,790	—
ソブリン向けエクスポージャー						
		0.00%	44.99%	1.19%	1,195,654	84,776
上位格付	正常先	0.00%	44.99%	1.19%	1,194,626	84,776
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	6.73%	45.00%	—	1,028	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー						
		0.04%	38.97%	23.09%	80,473	36,184
上位格付	正常先	0.04%	38.96%	23.06%	80,373	36,184
中位格付	正常先	0.84%	45.00%	67.75%	100	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
		0.09%	90.00%	124.54%	23,398	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	123.37%	23,242	—
中位格付	正常先	0.70%	90.00%	220.27%	70	—
下位格付	要注意先	5.19%	90.00%	363.22%	85	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分S~B、「中位格付」とは格付区分C+~D、「下位格付」とは格付区分E~E、「デフォルト」とは格付区分F~Zです。
2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリング・ファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
4. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後のエクスポージャーを使用しております。
6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトをもとに算出しております。
7. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

自己資本の構成に
関する開示事項
定量的な開示事項
(連結情報)
定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等 (単位：百万円)

2023年9月30日								
プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出し額	
					オン・バランス	オフ・バランス		掛目加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	1.77%	20.79%	—	16.06%	940,023	—	—	—
非延滞先	0.52%	20.78%	—	15.72%	927,495	—	—	—
延滞先	33.75%	21.26%	—	105.57%	1,095	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.45%	18.65%	34.90%	11,432	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	1.70%	45.81%	—	15.58%	4,175	7,247	11,465	63.21%
非延滞先	1.01%	45.72%	—	14.98%	4,074	7,233	11,443	63.21%
延滞先	34.91%	55.05%	—	137.40%	52	2	3	61.96%
デフォルト	100.00%	53.31%	51.59%	17.68%	48	12	19	63.60%
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)	5.91%	21.18%	—	10.56%	220,047	5,275	9,430	54.73%
非延滞先	1.16%	21.06%	—	10.87%	209,021	5,268	9,426	54.73%
延滞先	47.36%	25.46%	—	16.86%	380	1	3	54.73%
デフォルト	100.00%	23.46%	23.33%	3.93%	10,644	4	1	54.73%
その他リテール向け エクスポージャー (消費性)	2.44%	24.12%	—	18.87%	65,280	794	2,439	32.56%
非延滞先	0.71%	24.20%	—	19.16%	64,112	791	2,431	32.56%
延滞先	39.33%	34.96%	—	61.47%	37	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.27%	19.27%	0.95%	1,131	2	8	32.56%

(注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリング・ファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
 3. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後のエクスポージャーを使用しております。
 5. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

チ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値の対比並びに要因分析 (単位：百万円)

区分	2023年9月30日
事業法人向け	13,316
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	104
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	1,667
合計	15,087

(注) 1. 損失額の定義は以下の合計額であります。
 ・過去1年間に生じた直接償却額及び貸出債権売却損失額
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
 3. 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、本項目については直前期の計数のみ記載しており、過去の実績値及び直前期との対比、並びに要因分析は記載しておりません。

自己資本の構成に
 関する開示事項
 定量的な開示事項
 (連結情報)
 定量的な開示事項
 (単体情報)

リ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

2023年9月30日			
区分	損失額の実績値 (A)	損失額の推計値 (B)	対比 (A) - (B)
事業法人向け	13,316	26,899	△13,582
ソブリン向け	—	5	△5
金融機関等向け	—	20	△20
PD/LGD方式を適用する株式等	—	13	△13
居住用不動産向け	104	3,545	△3,441
適格リボルビング型リテール向け	—	91	△91
その他リテール向け	1,667	1,675	△8
合計	15,087	32,250	△17,162

(注) 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、実績値は2023年9月期のみ記載しております。

三. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年9月30日
現金及び自行預金		28,703
金		—
適格債券		—
適格株式		5,564
適格投資信託		—
適格金融資産担保合計		34,268
適格保証		77,279
適格クレジット・デリバティブ		—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		77,279

(注) 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用部分	—	—	—	—
内部格付手法適用部分	32,398	627,977	287,319	—
事業法人向け	16,771	627,480	192,112	—
ソブリン向け	—	497	5,799	—
金融機関等向け	15,627	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	678	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	1,398	—
その他リテール向け	—	—	87,330	—
合計	32,398	627,977	287,319	—

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
 3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

四. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2022年9月30日	2023年9月30日
5,699	11,826

自己資本の構成に
 関する開示事項
 定量的な開示事項
 (連結情報)
 定量的な開示事項
 (単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年9月30日	2023年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	622	1,769
金利関連取引	9,111	18,039
株式関連取引	—	823
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	209
派生商品取引	9,734	20,841
クレジット・デリバティブ	—	340
合計	9,734	21,181

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額 該当ありません。

ホ. 担保の種類別の額 該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年9月30日	2023年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	622	1,769
金利関連取引	9,111	18,039
株式関連取引	—	823
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	209
派生商品取引	9,734	20,841
クレジット・デリバティブ	—	340
合計	9,734	21,181

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

五. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

当行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有していないことから、定量的な開示事項はありません。

六. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額		時 価	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	39,407	47,961		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,594	1,663		
合 計	41,001	49,625	41,001	49,625

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2022年9月30日	2023年9月30日
子会社・子法人等	6,039	6,039
関連法人等	41	41
合 計	6,081	6,081

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間	2023年度中間
売却損益	64	197
償却額	44	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年9月30日	2023年9月30日
20,667	30,196

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	23,398
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー	2,084
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー	—
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—
合 計	25,483

(注) 2022年9月期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

七. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
ルック・スルー方式	75,667	108,441
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	244
合 計	75,667	108,685

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

八. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,683	12,844	1,111	2,310
2	下方パラレルシフト	0	0	84	99
3	スティープ化	6,950	14,435		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,950	14,435	1,111	2,310
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	208,607		226,209	

自己資本の構成に
関する開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)